

入札説明書

(仮称) 道路防災情報システム調達検討業務

令和7年7月

奈良県県土マネジメント部道路マネジメント課

入札説明書

奈良県が調達する役務に係る入札公告に基づく総合評価一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、当該入札説明書等に疑義のある場合は、下記**5**のとおり質問を行うことができます。

1. 公告日

令和7年7月23日（水）

2. 競争入札に付する調達の内容

- (1) 入札物件名
（仮称）道路防災情報システム調達検討業務
- (2) 委託内容
（仮称）奈良県道路防災情報システムの調達等に向けた仕様案等の作成
- (3) 委託期間
契約締結日から令和8年3月19日
- (4) 履行場所
奈良市登大路町30番地 奈良県県土マネジメント部道路マネジメント課
- (5) 入札方法
総合評価一般競争入札
- (6) 予定価格
20,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）
- (7) その他
詳細については、別紙委託仕様書のとおりとします。
契約条件については、別紙「業務委託契約書（案）」及び「（別紙）情報セキュリティに係る特記事項」を参考にしてください。

3. 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（1）から（5）までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加有資格者で、営業種目Q2電算業務①システム開発及びQ4検査・分析・調査業務③調査分析業務に登録をしている者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、次に示す場所に問い合わせてください。

〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県会計局総務課調達契約係（県庁主棟1階）

電話 0742-27-8908 (ダイヤルイン)

- (3) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (4) 平成27年度から令和6年度までの過去10年間において、本調達と同種類の契約又は同等と認める契約（国または地方公共団体が発注したもの）を締結し、これらを誠実に履行した者であること。
- (5) この業務を行う期間中、次の要件を満たす業務責任者（この業務について総合的な責任を有する者であり、打合せ等（県が必要と認める主要な会議をいいます。）に毎回出席する主担当者をいいます。）を配置すること。ただし、Web会議システムでの参加を認めるとともに、所用等で会議に参加できない場合において、重要な内容について電話やメール等で速やかに内容を確認できる連絡体制が確保されている場合は、欠席を認めるものとします。
- ア ①情報処理推進機構（IPA）の「ITストラテジスト」等の情報処理技術者試験の高度試験に合格した資格、②ISACA CISA（公認情報システム監査人）、③ITIL Expert、④①～③と同等の能力を有する資格のいずれかの資格を有する者
- イ 「国、地方公共団体におけるシステムの調達検討に関する業務」に従事した経験を有する者

4. 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、3の（4）及び（5）を証明する書類として、以下に定める書類を添付した入札参加資格申請書（様式1）を次により提出し、入札参加資格の確認を受けなければなりません。

<添付書類>

ア 契約履行実績証明書（様式2）

契約書の写しを添付してください。

イ 予定業務責任者申告書（様式3）

その内容を確認できる資料として、資格等を証明する書面の写し、雇用関係を証明する書面（健康保険証の写し等）及び契約書の写し等を添付してください。

ウ 法人登記簿謄本（様式3）

発行日から3か月以内のもの（コピー可、1部のみで副本不要）

<提出期限及び場所等>

- ・提出期限：令和7年8月5日（火） 午後5時まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除きます。）
- ・場 所：〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県県土マネジメント部道路マネジメント課道路DX推進係（県庁分庁舎6階）
電話 0742-27-7496（ダイヤルイン）
- ・調整期日：令和7年8月8日（金） 午後5時まで
（提出期限までに必要書類を提出し、確認事項等がある場合は、調整期日までに再提出してください。）

<提出方法及び部数>

- ・方 法：持参又は郵送

郵送による場合は、書留郵便とし、上記の提出期限の前日までに必着のこと。
また、封筒に「(仮称) 道路防災情報システム調達検討業務に係る入札参加資格申請書在中」と朱書きしてください。

- ・部数：正本 1 部及び副 1 部

<その他>

- ・作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。
- ・提出された申請書等は入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
- ・提出された申請書等は返却しません。

5. 質問の受付と回答

- (1) 質問受付期間：令和 7 年 7 月 28 日（月） 午後 5 時まで
- (2) 提出方法
様式 6 の質問票により電子メールで、件名を「(仮称) 道路防災情報システム調達検討業務 質問書」と明記し送付してください。
メールアドレス：dokan@office.pref.nara.lg.jp
- (3) 質問回答
令和 7 年 8 月 1 日（金）に、奈良県道路マネジメント課のホームページに掲載します。

6. 入札参加資格審査結果の通知

- (1) 入札参加資格申請書を提出した者のうち、資格が確認できた者に対しては、入札参加資格がある旨を、資格が確認できなかった者に対しては、入札参加資格がない旨及びその理由を書面により通知します。
- (2) 入札参加資格がない旨の通知を受理した者は、受理した日の翌日から起算して 7 日（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除きます。）以内に書面を上記 4 の書類の提出先に持参して説明を求めることができます。

7. 提案書の提出

- (1) 提出期間：令和 7 年 8 月 22 日（金）午後 5 時まで
(持参の場合は土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除きます。)
- (2) 連絡先又は提出先等：4 入札参加資格の確認と同じ
- (3) 提出方法
持参又は書留郵送（いずれの場合も、上記（1）の期限までに、必要な書類全てが上記（2）宛てに到着する必要があります。）
書留郵便の場合は封筒の表に「(仮称) 道路防災情報システム調達検討業務 提案書在中」を朱書きしてください。
- (4) 提出書類：様式 5 の提案書
- (5) 部数：製本 1 部及び副本 1 部
- (6) 作成にあたっての留意事項
ア 作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とします。

- イ 入札参加資格申請書を提出した者が提案書の提出を辞退したい場合は、令和7年8月22日（金）までに「提案書提出辞退届」（様式任意）を提案書の提出先に提出してください。なお、提案書の提出を辞退した者が不利益になることはありません。
- ウ 提案書で表明された内容については、そのまま契約の基本方針となります。実現が確約されることのみを表明してください。
- エ 作成要領については別紙「提案書作成要領」記載のとおり。
- オ その他
- ・提出された提案書等は、内容の審査以外に提出者に無断で使用しません。
 - ・提出された提案書等は返却しません。
 - ・提出された提案書等の提出期限以降における再提出は認めません。
 - ・提出された提案書等が適正でない場合（未記載及び技術提案等の内容が虚偽であることを確認した場合を含みます。）又は提案を求めている事項が1つでも欠落している場合は無効となります。
 - ・提出された提案書等について、本公告（様式等を含む。）の内容に適合しない場合は無効とすることがあります。

8. 選定評価委員会における質疑応答の実施

提案書に表明された内容について、令和7年8月25日（月）から8月29日（金）までの間、疑義や不明点について、県が質疑を行うことがあります。質疑は文書をもって行うものとし、応答内容は提案内容として取り扱います。ただし、県が質問した内容に対する回答以外を提案した場合は、受け付けません。

なお、回答のない場合は提出された提案書、様式2及び様式3のみで評価します。

9. 入札方法

- (1) 入札は、総合評価一般競争入札で行います。入札者は、所定の入札書（様式A）を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。記載については別紙記載例のとおりです。
- (2) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（ただし、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (3) 代理人をもって入札する場合は、委任状（様式B）を入札と同時に提出してください。記載については別紙委任状記載例のとおりです。なお、この場合の入札書には、入札者の住所氏名欄に入札者本人の住所氏名を記載し、その下に代理人と表示して代理人の氏名を記載のうえ、委任状で申請した代理人印を押印してください。
- (4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (5) 入札は1回を限度とします。
- (6) 開札は、入札終了後直ちに行います。その際、入札者本人又はその代理人を立ち合わせて行うものとしてします。この場合において、入札者本人又はその代理人が立ち会わないときは、当該

入札事務に関係のない県職員を立ち合わせて行います。

- (7) 入札の際には、入札参加資格確認通知書（又はその写し）を持参してください。郵便により入札を行う場合は、確認通知書の写しを入札書に同封してください。

10. 入札書の提出場所等

- (1) 郵送時の入札書の提出場所、契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称及び問い合わせ先
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県県土マネジメント部道路マネジメント課道路DX推進係（県庁分庁舎6階）
電話 0742-27-7496（ダイヤルイン）
- (2) 入札説明会の日時及び場所
実施しません。
- (3) 入開札の日時及び場所
令和7年9月1日（月） 午前11時（委任状受付時間 午前10時～午前10時30分）
建設工事開札室（県庁分庁舎6階）
- (4) 郵便による入札
ア 入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、「(仮称)道路防災情報システム調達検討業務に係る入札書」と朱書きし、書留郵便とし、封書の表面に「(仮称)道路防災情報システム調達検討業務に係る入札書」と朱書きして、令和7年8月29日（金）午後5時までに到着するようにしてください。

11. 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) この入札説明書で示した競争入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 奈良県契約規則第7条に該当する入札
詳細については、次のアからオに掲げるとおりです。
ア 知事の定める入札条件に違反した入札
イ 入札書に記名押印（代理人による入札の場合、代理人の記名押印）を欠く入札
ウ 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
エ 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
オ 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
- (3) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (4) その他、入札に関する条件に違反した入札

12. 落札者の決定方法等

別紙「落札者決定基準」記載のとおり。

13. 落札の通知及び公表

- (1) 落札決定通知

落札者については、落札者決定後に書面により通知します。また、審査結果は入札に参加したす

すべての者に書面で通知します。

14. 契約書作成の要否等

- (1) 落札者は、契約書を作成することを要します。契約書作成に要する費用については落札者による負担とします。
- (2) 落札者は、奈良県契約規則第17条第1項の規定に基づき遅滞なく契約を締結するものとします。
- (3) 落札者は、契約締結時に金額内訳明細書の作成を要します。
- (3) 電子契約を可とします。電子契約を希望する場合は、「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を4で示す競争入札参加資格確認申請書とあわせて提出してください。

15. 手続における交渉の有無

無

16. 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「購入契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6)に該当する場合を除きます。）において、本県が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

17. 契約の解除

契約締結後、契約者について16の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、

遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、16の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

18. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 入札保証金
免除します。
- (3) 契約保証金
契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条第1項ただし書の規定に該当する場合（下記ア又はイに該当する場合は、免除します。
ア 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者
イ 過去2年間に国又は地方公共団体と県が同等と認める契約を数回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者。履行実績の証明については、契約履行実績証明書及び契約書の写し（契約相手方による契約実績を証する書類でも可）の提出が必要です。なお、遅滞なく契約締結を行えるよう、書類の準備をしておいてください。
- (4) 入札手続に関する質問（証明書記載方法・日程確認等）については電話でも受け付けます。（4入札参加申請 ③ 連絡先又は提出先等の番号へおかけください。）
- (5) 本入札に係る提出書類に含まれる著作物の著作権は、入札者に帰属することとします。
- (6) 契約業者は、当該契約によって知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とします。
- (7) 契約業者は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならないものとします。ただし、予め書面により発注者の承諾を得たときは、この限りではないものとします。
- (8) 事情により、入札事務を中断し、入札の延期等を行う場合があります。
- (9) 本業務の受注者（再委託事業者を含む）は、後続の調達業務（(仮称)奈良県道路防災情報システム開発業務への入札参加はできない。また、後続の調達に再委託事業者としても参加できない。なお、受託者と資本面又は人事面において関連のある者も同様とする。